



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 アマダ

コード番号 6113 URL <http://www.amada.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 岡本満夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員財務本部長 (氏名) 山下賀弘

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 0463-96-1111

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	185,539	13.7	9,148	110.1	10,440	54.5	4,643	70.9
23年3月期	163,153	20.0	4,353	—	6,757	—	2,716	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,043百万円 (—%) 23年3月期 △9,359百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.16	—	1.2	2.3	4.9
23年3月期	7.11	—	0.7	1.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 137百万円 23年3月期 565百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	469,836	371,969	78.8	969.33
23年3月期	452,792	375,159	82.5	977.95

(参考) 自己資本 24年3月期 370,100百万円 23年3月期 373,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,457	△13,401	△1,625	74,428
23年3月期	12,185	△649	△8,616	83,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,818	140.6	1.0
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,581	98.7	1.2
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		50.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	13.0	4,000	15.9	5,000	68.9	2,500	85.1	6.55
通期	215,000	15.9	17,000	85.8	19,500	86.8	12,000	158.4	31.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	396,502,117 株	23年3月期	396,502,117 株
② 期末自己株式数	24年3月期	14,689,995 株	23年3月期	14,649,728 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	381,831,457 株	23年3月期	381,886,654 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	121,791	20.7	2,958	—	7,602	307.1	5,010	—
23年3月期	100,895	42.6	△1,249	—	1,867	—	334	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.12	—
23年3月期	0.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	388,790	323,158	83.1	845.79
23年3月期	370,616	321,993	86.9	843.01

（参考）自己資本 24年3月期 322,931百万円 23年3月期 321,905百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料中に記載の業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」を御覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1 株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況（連結）	33
(2) 比較部門別売上高並びに受注動向（個別）	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期の世界経済は、前半は中国・インド等の新興国での景気拡大に牽引され、全体として緩やかな回復が続きましたが、期の後半からは欧州での財政危機問題などの影響により、成長率が鈍化してきております。

一方、日本経済は、東日本大震災の影響による一時的な景気後退から持ち直してきたものの、不安定な海外経済情勢や歴史的な円高の進行もあり、依然として厳しい状況が続いております。

機械業界におきましても、受注動向は前年比では増加傾向で推移しておりますが、中小企業を中心に設備投資に慎重な動きが見られるなど、先行きへの不透明感は解消されず、本格的な回復には至っておりません。

以上のとおり、当社グループを取り巻く経営環境は、好転の兆候はあるものの決して楽観が許されない情勢が続いております。

このような状況の中、アマダグループでは「お客様とともに発展する」の基本理念の下、「製造業のための創造業」としての立場から常に技術革新に取り組み、金属加工のモノづくりにおける多様なソリューションの提供に打ち込んでまいりました。

経営戦略としては、成長分野への積極投資と収益体質のスリム化を同時進行的に進める「攻守両翼作戦」を展開し、バランスのとれた経営を引き続き推進してまいりました。

当期に実施した主な施策は次のとおりであります。

① 金属加工機械事業

(イ) レーザマシンを中心とした新商品の積極的な投入

- ・ファイバーレーザ加工機「F0L-3015AJ」及びレーザ溶接機「FLW-400」の市販開始
- ・レーザ・パンチ複合機「ACIESシリーズ」やベンディングマシン「HDシリーズ」などの新商品の積極的投入

(ロ) グローバル経営の加速推進

- ・従来の日本本社主導体制から、北米・欧州・中国・アジアの地域統括会社体制へのシフト
- ・今後の事業拡大に備えた中国での統括会社の設立と製造会社での生産能力増強への取り組み
- ・ブラジルでの現地法人設立やタイのテクニカルセンター開設などの新興国市場開拓施策の展開
- ・米国・欧州での現地生産体制の強化

(ハ) 国内販売体制の再編成

- ・関西テクニカルセンター（大阪府東大阪市）を開設

② 金属工作機械事業

(イ) 同事業の中心拠点として土岐事業所（岐阜県土岐市）を開設

(ロ) 超硬ブレード新商品の市場投入とパルスカッティングバンドソーとの組み合わせ商品の市販開始

(ハ) 旋盤・研削盤の主要機種に新商品を積極的に投入するとともに、OEM調達の手法を活用して関連製品の提供促進

当期の連結営業成績につきましては、グループをあげての懸命な努力に加え、国内外とも機械需要が回復してきたことなどにより、受注高1,886億円（前期比12.8%増）、売上高1,855億円（同13.7%増）とそれぞれ前期を上回る実績となりました。

事業別売上高の状況は下表のとおり、金属加工機械、金属工作機械の両主要事業とも前期を上回る結果となりました。

（事業別売上高の状況）

事業	前 期		当 期		増減率
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	
	億円	%	億円	%	%
金属加工機械事業	1,272	78.0	1,439	77.6	13.1
（板金部門）	(1,214)	(74.4)	(1,377)	(74.3)	(13.4)
（プレス部門）	(57)	(3.6)	(62)	(3.3)	(7.1)
金属工作機械事業	340	20.9	399	21.5	17.2
（切削部門）	(221)	(13.6)	(255)	(13.8)	(15.7)
（工作機械部門）	(119)	(7.3)	(143)	(7.7)	(19.9)
その他の(注)	17	1.1	16	0.9	△8.9
合 計	1,631	100.0	1,855	100.0	13.7

（注）その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業並びに金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯したゴルフ場経営収入及びカーリース等であります。

地域別売上高の状況は下表のとおり、すべての地域で増収となりました。

海外売上高比率に関しましては、海外の増加率の方が大きくなったため、前期の50.8%から51.1%へと若干増加いたしました。

（地域別売上高の状況）

地 域	前 期		当 期		増減率
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	
	億円	%	億円	%	%
日 本	803	49.2	906	48.9	12.9
海 外	828	50.8	948	51.1	14.6
（北 米）	(208)	(12.7)	(258)	(13.9)	(23.8)
（欧 州）	(270)	(16.6)	(325)	(17.5)	(20.5)
（ア ジ ア）	(312)	(19.2)	(326)	(17.6)	(4.3)
（その他の地域）	(36)	(2.3)	(38)	(2.1)	(6.1)
合 計	1,631	100.0	1,855	100.0	13.7

（注）本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

損益面におきまして、為替レートの変動による影響はありましたが、増収効果や操業度及び販売価格の上昇などによる粗利の改善、販管比率の低減などにより、営業利益91億円（前期比110.1%増）、経常利益104億円（同54.5%増）、当期純利益46億円（同70.9%増）と増益となりました。

次期の見通し

今後の世界経済の動向は、引続き緩やかな上昇傾向が続くものと思われませんが、為替市場の変動や欧米諸国の財政問題などの懸念材料による下押しリスクも存在しております。このような状況の中、新興国主導の経済成長への依存度がますます高まることが想定されます。

機械業界におきましては、需要先企業の収益は改善しつつありますが、先行き不透明感と市場競争の激化から、当面、受注の飛躍的な拡大は見込めません。

このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

（平成25年3月期の連結業績見通し）

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	970 億円（前期比 13.0%増）	2,150 億円（前期比 15.9%増）
営 業 利 益	40 億円（前期比 15.9%増）	170 億円（前期比 85.8%増）
経 常 利 益	50 億円（前期比 68.9%増）	195 億円（前期比 86.8%増）
当 期 純 利 益	25 億円（前期比 85.1%増）	120 億円（前期比 158.4%増）

（注）上記の業績見通しにおける主要な為替レートは、1米ドル＝80円、1ユーロ＝105円を前提としております。

（2）財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ170億円増加し、4,698億円となりました。また、純資産は前期末比31億円減の3,719億円となり、自己資本比率は前期末の82.5%から78.8%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ86億円減の744億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果、獲得した資金は74億円でありました。

税金等調整前当期純利益が増益となったのにもかかわらず、前期と比較し47億円獲得額が減少しておりますが、これは主にたな卸資産や売上債権が増加するなどの資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果、支出した資金は134億円であり、前期と比較しますと127億円支出額が増加しております。この主な理由は、有形固定資産の取得による支出の増加や投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、支出した資金は16億円であり、前期と比較して69億円支出額が減少しております。その主な要因は、短期借入金の純増減額が返済超から借入超となったことによるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率	77.7%	81.3%	82.6%	82.5%	78.8%
時価ベースの自己資本比率	53.9%	41.2%	64.0%	58.5%	45.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	30.1%	48.7%	73.0%	67.4%	145.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.3倍	24.9倍	52.8倍	40.9倍	30.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定・継続的な配当を基本とし、さらに業績との連動性を高めた成果の配分を行うことを基本方針としており、この基本方針の下、配当性向につきましては、連結純利益の30%程度を目処にしております。

また、不況時その他の業績低迷期におきましては、その時点での資金・財務状況や今後の事業投資予定等を総合的に判断した上で、配当の安定・継続性を重視する方向で金額を決定してまいりたいと考えております。

当期におきましては、連結純利益の金額はまだ少額ではありますが、前年同期に比べ大幅な増益となりましたことから、当初の予定どおり1株当たり6円、中間配当金（1株当たり6円）と合わせた年間配当金では、前期比2円増額の1株あたり12円とさせていただく予定であります。

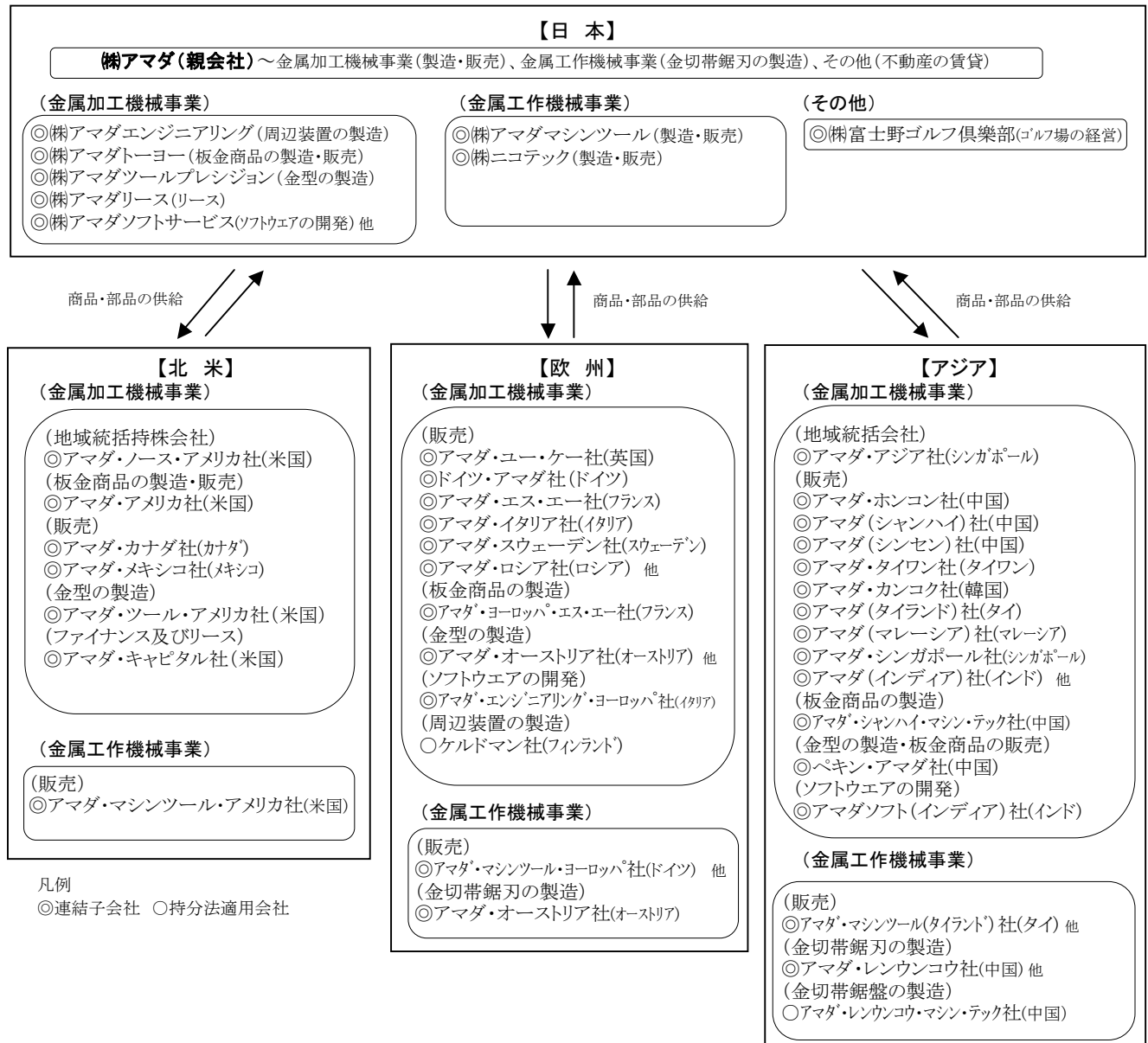
また、次期の配当金につきましては、連結業績予想、株主の皆様への還元等の諸要因を総合的に勘案し、現時点では当期より1株当たり年間4円増配の16円（中間配当金8円、期末配当金8円）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社68社及び関連会社3社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)を主な事業内容としており、主要商品等は次のとおりであります。

- (1) 金属加工機械事業
 - ・ 板金商品(レーザマシン、NC付タレットパンチプレス[NCT]、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア、各種金型等)
 - ・ プレス商品(メカニカルプレス)
- (2) 金属工作機械事業
 - ・ 切削商品(金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等)
 - ・ 工作機械(旋盤、研削盤等)
- (3) その他
 - ・ 不動産の賃貸、ゴルフ場経営等

主な事業の系統図は次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客さまとともに発展する」、「事業を通じた国際社会への貢献」、「創造と挑戦を実践する人づくり」、「高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動を行う」、「人と地球環境を大切にする」という 5 つの経営理念の下、市場環境の変化とともに急速に多様化するユーザーニーズに迅速・的確に対応し、社内外の経営資源を戦略的・効率的に活用することにより、金属加工機械、金属工作機械及びこれらに関連するソフトウェア・情報ネットワークシステム・技術サービスの各事業分野で強みを発揮する企業として、長期的に発展できる経営体制の確立を目指して経営に取り組んでおります。

(2) 会社の対処すべき課題

世界のモノづくり現場におきましては、生産の新興国へのシフト、地球環境問題への対応、電気自動車をはじめとした革命的商品や技術の台頭など、その姿を大きく変えようとしています。

このような経営環境の中、当社は中期的に取り組むべき課題として、特に、

- I. 超円高環境下でいかに収益をあげるか
- II. 競合他社の動きを意識した戦略の立案

の 2 テーマを重要視し、具体的に次の 5 つの施策を実行してまいる所存であります。

① 商品開発体制の改革と新商品の早期市場投入

- (イ) 従来のマシンとその機能を中心とした商品企画・開発体制から、加工技術をベースにモノづくりに視点を置いた企画開発への体制改革を実行
- (ロ) これからの加工技術の中心となるレーザ商品の開発を進めるため、その先進地である欧州（ドイツ）に本社直轄のシンクタンクとしての R & D 会社の立ち上げ

② 円高下における生産体制の改革とコスト競争力の確保

- (イ) 現地生産の拡大とモジュール化、自動化による国内生産コストの低減により、円高でも競争力のある生産体制構築を加速化
- (ロ) 中国上海での新工場建設計画、北米ロサンゼルスでのマシン生産の再稼働、フランスでの工場増強などの積極的な投資計画

③ 新興国市場拡大と新規市場開拓

- (イ) 中国
 - ・統括会社をベースに内陸部拠点の拡大、商流の集約、ファイナンス（リース）販売の開始などの拡大策の展開
- (ロ) インド
 - ・ベンガルールにテクニカルセンター設立計画
- (ハ) ブラジル
 - ・今後のテクニカルセンターのオープンに向けて活動加速
- (ニ) 欧州での新規市場開拓
 - ・南ドイツのミュンヘンに新設予定の拠点をベースに東欧市場開拓

- ④ 国内販売の再構築と利益体質の確保
 - (イ) 東西テクニカルセンター（本社、関西）の下、広域拠点としてのサテライトセンター、地域拠点としての営業所の体制の充実
 - (ロ) 多様化するお客様課題に対し、スピードと I T 武装されたサービス力を武器にシェアと利益率の確保
- ⑤ 切削・工作機械ビジネスの拡大
 - (イ) 新設の土岐事業所の有効活用
 - (ロ) 事業会社である株式会社アマダマシンツールの組織の抜本的改革を通じた新商品がタイムリーに市場投入できる体制の構築

さらに、当社は環境や省エネルギーを意識した経営はもちろんのこと、東日本大地震の教訓を活かした BCM（事業継続マネジメント）にも取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、以上のような諸施策を着実に推進、実行することにより、確固たる収益体質の構築と経営基盤の強化を図り、金属加工機械の世界ナンバーワンメーカーとしての地位を不動のものとしてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,820	57,835
受取手形及び売掛金	100,220	109,240
リース投資資産	9,844	9,672
有価証券	26,669	29,016
商品及び製品	36,256	49,002
仕掛品	6,074	6,212
原材料及び貯蔵品	10,063	14,758
繰延税金資産	4,071	4,688
その他	5,803	6,971
貸倒引当金	△2,307	△2,344
流動資産合計	263,519	285,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,238	119,853
減価償却累計額	△67,374	△70,060
建物及び構築物（純額）	43,863	49,792
機械装置及び運搬具	33,630	34,833
減価償却累計額	△26,598	△26,839
機械装置及び運搬具（純額）	7,032	7,994
工具、器具及び備品	9,999	10,590
減価償却累計額	△7,750	△8,074
工具、器具及び備品（純額）	2,248	2,516
貸与資産	19,255	17,993
減価償却累計額	△9,004	△7,779
貸与資産（純額）	10,251	10,213
土地	35,883	36,263
リース資産	1,226	1,102
減価償却累計額	△647	△673
リース資産（純額）	578	429
建設仮勘定	6,132	2,345
有形固定資産合計	105,990	109,555
無形固定資産		
のれん	3,736	3,481
ソフトウェア	2,746	2,474
リース資産	51	24
その他	427	413
無形固定資産合計	6,961	6,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,989	47,068
長期貸付金	146	116
繰延税金資産	14,381	9,896
その他	11,207	12,153
貸倒引当金	△402	△402
投資その他の資産合計	76,321	68,833
固定資産合計	189,273	184,781
資産合計	452,792	469,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,302	14,277
短期借入金	6,592	9,619
リース債務	478	434
未払法人税等	1,526	1,463
繰延税金負債	—	2
賞与引当金	1,924	2,527
役員賞与引当金	63	118
災害損失引当金	237	—
割賦販売未実現利益	15,350	14,996
その他	15,404	33,285
流動負債合計	53,879	76,724
固定負債		
長期借入金	1,621	1,230
リース債務	573	393
繰延税金負債	565	340
再評価に係る繰延税金負債	823	691
退職給付引当金	11,784	10,594
役員退職慰労引当金	61	92
長期預り保証金	3,546	3,438
負ののれん	529	264
その他	4,247	4,095
固定負債合計	23,753	21,142
負債合計	77,632	97,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	203,485	203,980
自己株式	△9,131	△9,153
株主資本合計	412,321	412,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,755	△5,613
繰延ヘッジ損益	△151	△415
土地再評価差額金	△9,475	△9,430
為替換算調整勘定	△23,506	△27,234
その他の包括利益累計額合計	△38,887	△42,693
新株予約権	87	226
少数株主持分	1,637	1,641
純資産合計	375,159	371,969
負債純資産合計	452,792	469,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	163,153	185,539
売上原価	98,959	109,509
売上総利益	64,193	76,030
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,467	5,634
荷造運搬費	6,108	6,961
役員報酬	486	522
貸倒引当金繰入額	—	455
給料及び手当	16,048	18,003
賞与引当金繰入額	1,314	1,827
役員賞与引当金繰入額	63	118
減価償却費	3,888	3,759
研究開発費	6,304	7,022
退職給付費用	1,162	1,175
その他	19,587	21,860
販売費及び一般管理費合計	62,430	67,339
割賦販売等繰延利益繰戻	6,525	5,315
割賦販売等未実現利益繰延	3,935	4,857
営業利益	4,353	9,148
営業外収益		
受取利息	1,877	1,661
受取配当金	736	858
受取手数料	312	108
投資有価証券売却益	164	0
持分法による投資利益	565	137
負ののれん償却額	264	264
その他	946	962
営業外収益合計	4,867	3,993
営業外費用		
支払利息	288	250
投資有価証券売却損	1	686
為替差損	1,962	1,446
その他	212	318
営業外費用合計	2,463	2,701
経常利益	6,757	10,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	433	24
投資有価証券売却益	0	—
段階取得に係る差益	98	—
貸倒引当金戻入額	86	—
補助金収入	32	507
その他	—	8
特別利益合計	650	540
特別損失		
固定資産売却損	119	155
固定資産除却損	148	47
減損損失	33	390
投資有価証券評価損	227	6
関係会社整理損	142	124
特別退職金	170	—
災害による損失	293	—
その他	106	45
特別損失合計	1,241	770
税金等調整前当期純利益	6,165	10,210
法人税、住民税及び事業税	1,693	2,267
法人税等還付税額	△52	△63
法人税等調整額	1,620	3,127
法人税等合計	3,261	5,331
少数株主損益調整前当期純利益	2,904	4,879
少数株主利益	188	236
当期純利益	2,716	4,643

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,904	4,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,691	140
繰延ヘッジ損益	△148	△264
土地再評価差額金	△823	97
為替換算調整勘定	△9,533	△3,791
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△17
その他の包括利益合計	△12,264	△3,835
包括利益	△9,359	1,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,545	890
少数株主に係る包括利益	185	153

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
当期首残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
当期首残高	203,865	203,485
当期変動額		
剰余金の配当	△3,819	△4,200
当期純利益	2,716	4,643
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	724	52
当期変動額合計	△379	494
当期末残高	203,485	203,980
自己株式		
当期首残高	△9,081	△9,131
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△26
自己株式の処分	11	4
当期変動額合計	△49	△22
当期末残高	△9,131	△9,153
株主資本合計		
当期首残高	412,750	412,321
当期変動額		
剰余金の配当	△3,819	△4,200
当期純利益	2,716	4,643
自己株式の取得	△61	△26
自己株式の処分	11	3
土地再評価差額金の取崩	724	52
当期変動額合計	△428	472
当期末残高	412,321	412,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,060	△5,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,694	141
当期変動額合計	△1,694	141
当期末残高	△5,755	△5,613
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	△264
当期変動額合計	△148	△264
当期末残高	△151	△415
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,927	△9,475
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1,547	44
当期変動額合計	△1,547	44
当期末残高	△9,475	△9,430
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,911	△23,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,594	△3,727
当期変動額合計	△9,594	△3,727
当期末残高	△23,506	△27,234
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,902	△38,887
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1,547	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,437	△3,850
当期変動額合計	△12,985	△3,805
当期末残高	△38,887	△42,693
新株予約権		
当期首残高	—	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	139
当期変動額合計	87	139
当期末残高	87	226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,819	1,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181	3
当期変動額合計	△181	3
当期末残高	1,637	1,641
純資産合計		
当期首残高	388,667	375,159
当期変動額		
剰余金の配当	△3,819	△4,200
当期純利益	2,716	4,643
自己株式の取得	△61	△26
自己株式の処分	11	3
土地再評価差額金の取崩	△823	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,531	△3,707
当期変動額合計	△13,508	△3,190
当期末残高	375,159	371,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,165	10,210
減価償却費	7,638	7,711
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△735	△1,136
固定資産売却損益 (△は益)	△314	130
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	686
有価証券売却損益 (△は益)	0	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	227	7
持分法による投資損益 (△は益)	△565	△137
受取利息及び受取配当金	△2,614	△2,520
支払利息	288	250
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,999	△11,158
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,126	296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133	△19,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,915	3,203
割賦販売等未実現利益の増減額 (△は減少)	△2,590	△458
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,214	△1,194
その他	2,604	20,992
小計	9,929	7,234
利息及び配当金の受取額	2,724	2,672
利息の支払額	△298	△243
法人税等の支払額	△170	△2,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,185	7,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,708	△4,589
定期預金の払戻による収入	5,414	4,624
有価証券の取得による支出	—	△1,299
有価証券の売却及び償還による収入	10,873	7,355
投資有価証券の取得による支出	△14,636	△11,454
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,325	6,531
長期預金の預入による支出	△2,000	△1,382
有形固定資産の取得による支出	△6,891	△12,747
有形固定資産の売却による収入	2,044	393
無形固定資産の取得による支出	△1,117	△987
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△11	21
長期貸付けによる支出	△24	△1
長期貸付金の回収による収入	115	46
少数株主持分の取得による支出	△387	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△456	—
関係会社株式の取得による支出	△55	—
その他	△132	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649	△13,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,957	4,457
長期借入れによる収入	913	—
長期借入金の返済による支出	△827	△1,220
配当金の支払額	△3,829	△4,208
少数株主への配当金の支払額	△240	△109
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△625	△522
その他	△50	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,616	△1,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,920	△1,269
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1	△8,838
現金及び現金同等物の期首残高	83,048	83,046
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	220
現金及び現金同等物の期末残高	83,046	74,428

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……51社

主要会社名：(国内) (株)アマダマシンツール他8社

(海外) アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社、アマダ・ユー・ケー社、ドイツ・アマダ社他38社

新 規：……2社

(海外) アマダ・ブラジル社…… 新規設立

アマダ・スイス社…… 連結子会社による出資持分の取得

除 外：……3社

(国内) (株)アマダマシンツールエムエフジー…… 連結子会社との合併

(海外) アマダ・タイワン・プレジジョン・マシーナズ社…… 会社清算

アマダ・ロジスティック・シンガポール社…… 会社清算

(2) 非連結子会社の数……アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社他16社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から 除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数……7社

主要会社名：(国内) (株)アマダフランチャイズセンター他6社

除 外：……2社

(国内) (株)山口アマダ…… 当社との合併

(株)アマダシステムズ…… 当社との合併

(2) 持分法適用の関連会社の数……2社

主要会社名：(海外) ケルドマン社他1社

除 外：……1社

(国内) アマダ小山ジイエス(株)……株式の売却

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数……10社

主要会社名：アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社他9社

(4) 持分法を適用していない関連会社の数……1社

主要会社名：(株)岡田鉄工所

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社(株)アマダマシンツール他8社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社アマダ・ノース・アメリカ社他41社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・プレス製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、旋盤、研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属 加工機械 (百万円)	金属 工作機械 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	127,280	34,076	161,357	1,796	163,153	—	163,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	33	71	—	71	△71	—
計	127,318	34,110	161,428	1,796	163,225	△71	163,153
セグメント利益	2,019	1,948	3,967	386	4,353	—	4,353
セグメント資産	277,316	52,927	330,244	18,801	349,045	103,746	452,792
その他の項目							
減価償却費	6,396	1,190	7,586	52	7,638	—	7,638
持分法適用会社への投資 額	3,406	57	3,464	—	3,464	—	3,464
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,588	6,026	10,615	28	10,644	—	10,644

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額103,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属 加工機械 (百万円)	金属 工作機械 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	143,968	39,934	183,903	1,636	185,539	—	185,539
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	41	12	53	—	53	△53	—
計	144,009	39,947	183,956	1,636	185,592	△53	185,539
セグメント利益	5,946	2,831	8,778	370	9,148	—	9,148
セグメント資産	294,077	58,713	352,791	18,384	371,175	98,660	469,836
その他の項目							
減価償却費	5,829	1,833	7,662	48	7,711	—	7,711
持分法適用会社への投資 額	2,700	21	2,721	—	2,721	—	2,721
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,031	6,836	12,867	4	12,872	—	12,872

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額98,660百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	板金部門 (百万円)	プレス部門 (百万円)	切削部門 (百万円)	工作機械 部門 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	137,766	6,201	25,586	14,348	1,636	185,539

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
90,669	25,811	32,533	32,628	3,895	185,539

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高23,162百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
93,103	6,554	8,044	1,852	109,555

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	金属加工 機械 (百万円)	金属工作 機械 (百万円)	その他(注) (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	268	—	121	—	390

(注) その他の金額はすべて不動産賃貸業に係る金額であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	金属加工 機械 (百万円)	金属工作 機械 (百万円)	その他(注) (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
(正ののれん)					
当期償却額	318	111	105	—	534
当期末残高	1,688	318	1,474	—	3,481
(負ののれん)					
当期償却額	—	264	—	—	264
当期末残高	—	264	—	—	264

(注) その他の金額はすべてゴルフ場の経営事業に係る金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 977円95銭 1株当たり当期純利益 7円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 969円33銭 1株当たり当期純利益 12円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	375,159	371,969
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,725	1,868
(うち新株予約権)	(87)	(226)
(うち少数株主持分)	(1,637)	(1,641)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	373,433	370,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	381,852	381,812

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,716	4,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,716	4,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,886	381,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数128個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数2,486個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数2,461個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,657	25,177
受取手形	45,608	45,760
売掛金	43,445	50,940
有価証券	22,025	24,605
商品及び製品	15,730	19,808
仕掛品	3,311	2,710
原材料及び貯蔵品	4,439	6,518
前渡金	—	85
前払費用	95	215
繰延税金資産	2,882	2,766
短期貸付金	36	6
関係会社短期貸付金	1,476	549
未収入金	7,567	9,996
その他	1,047	817
貸倒引当金	△1,444	△1,161
流動資産合計	175,879	188,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,569	88,980
減価償却累計額	△51,757	△53,904
建物（純額）	28,811	35,076
構築物	9,796	10,975
減価償却累計額	△6,706	△7,027
構築物（純額）	3,090	3,947
機械及び装置	22,221	24,199
減価償却累計額	△17,613	△18,771
機械及び装置（純額）	4,607	5,427
車両運搬具	111	130
減価償却累計額	△89	△117
車両運搬具（純額）	21	12
工具、器具及び備品	5,577	6,087
減価償却累計額	△4,332	△4,589
工具、器具及び備品（純額）	1,244	1,497
貸与資産	11,427	11,109
減価償却累計額	△1,354	△1,054
貸与資産（純額）	10,073	10,054
土地	33,056	32,645
リース資産	1,714	1,558
減価償却累計額	△860	△989
リース資産（純額）	853	568
建設仮勘定	6,012	981
有形固定資産合計	87,771	90,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	14	214
特許権	171	150
借地権	14	—
ソフトウェア	2,683	2,320
リース資産	40	19
電話加入権	109	109
その他	30	36
無形固定資産合計	3,064	2,850
投資その他の資産		
投資有価証券	47,063	43,876
関係会社株式	23,662	28,829
関係会社出資金	10,610	15,671
長期貸付金	42	35
従業員に対する長期貸付金	87	69
関係会社長期貸付金	1,251	904
破産更生債権等	123	121
長期前払費用	70	171
繰延税金資産	10,223	7,238
長期預金	5,000	5,000
不動産リース投資資産	4,881	4,402
その他	1,008	1,176
貸倒引当金	△125	△116
投資損失引当金	—	△451
投資その他の資産合計	103,901	106,930
固定資産合計	194,737	199,993
資産合計	370,616	388,790
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,241	1,254
買掛金	8,573	9,574
リース債務	414	364
未払金	855	20,352
未払費用	3,129	3,431
未払法人税等	480	297
前受金	215	376
預り金	89	84
賞与引当金	1,403	1,820
役員賞与引当金	51	92
災害損失引当金	227	—
割賦販売未実現利益	15,120	14,813
設備関係支払手形	2,536	305
その他	23	20
流動負債合計	34,361	52,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
リース債務	533	269
再評価に係る繰延税金負債	823	691
退職給付引当金	10,078	9,121
資産除去債務	37	37
長期預り保証金	1,181	1,180
その他	1,606	1,543
固定負債合計	14,261	12,844
負債合計	48,622	65,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
資本剰余金合計	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	391	424
償却資産圧縮積立金	1,172	1,164
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	5,728	6,565
利益剰余金合計	128,270	129,132
自己株式	△9,131	△9,153
株主資本合計	337,106	337,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,725	△5,584
土地再評価差額金	△9,475	△9,430
評価・換算差額等合計	△15,201	△15,014
新株予約権	87	226
純資産合計	321,993	323,158
負債純資産合計	370,616	388,790

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	86,965	107,498
割賦販売売上高	12,526	12,485
不動産賃貸収入	1,403	1,807
売上高合計	100,895	121,791
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	15,194	15,730
当期商品仕入高	25,596	25,125
当期製品製造原価	46,060	62,295
他勘定受入高	3,576	2,690
合計	90,428	105,842
他勘定振替高	6,204	6,100
商品及び製品期末たな卸高	15,730	19,808
差引	68,493	79,933
ソフトウェア償却費	718	637
商品及び製品売上原価	69,212	80,570
不動産賃貸原価		
不動産賃貸原価	698	1,094
売上原価合計	69,910	81,665
売上総利益	30,984	40,126
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,916	4,223
荷造運搬費	4,228	4,781
広告宣伝費	257	294
役員報酬	201	243
給料及び手当	5,934	6,891
賞与	536	919
賞与引当金繰入額	1,107	1,439
役員賞与引当金繰入額	51	92
退職給付費用	730	682
株式報酬費用	70	111
旅費及び交通費	690	854
支払手数料	2,428	2,039
減価償却費	2,879	2,672
研究開発費	5,526	6,492
貸倒引当金繰入額	—	100
その他	4,854	5,634
販売費及び一般管理費合計	34,413	37,474
割賦販売繰延利益繰戻	5,756	4,651
割賦販売未実現利益繰延	3,576	4,344
営業利益又は営業損失(△)	△1,249	2,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	403	375
有価証券利息	781	480
受取配当金	1,608	3,597
投資有価証券売却益	163	0
受取手数料	851	1,024
その他	656	437
営業外収益合計	4,465	5,914
営業外費用		
支払利息	2	1
投資有価証券売却損	—	686
有価証券売却損	0	—
為替差損	1,279	433
投資事業組合運用損	63	39
その他	2	109
営業外費用合計	1,348	1,271
経常利益	1,867	7,602
特別利益		
固定資産売却益	45	14
投資有価証券売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	51	—
抱合せ株式消滅差益	—	263
補助金収入	32	507
特別利益合計	129	793
特別損失		
固定資産売却損	9	149
固定資産除却損	50	30
減損損失	—	367
投資有価証券売却損	54	—
投資有価証券評価損	227	—
関係会社整理損	44	80
ゴルフ会員権売却損	—	1
貸倒引当金繰入額	20	—
特別退職金	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
災害による損失	280	—
その他	0	—
特別損失合計	757	629
税引前当期純利益	1,239	7,766
法人税、住民税及び事業税	38	274
法人税等調整額	866	2,480
法人税等合計	905	2,755
当期純利益	334	5,010

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
当期首残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,126	9,126
当期末残高	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	391	391
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	—	32
当期変動額合計	—	32
当期末残高	391	424
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	1,276	1,172
当期変動額		
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	—	82
償却資産圧縮積立金の取崩	△104	△90
当期変動額合計	△104	△7
当期末残高	1,172	1,164
別途積立金		
当期首残高	111,852	111,852
当期末残高	111,852	111,852
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,385	5,728
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	—	△32
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	—	△82
償却資産圧縮積立金の取崩	104	90
剰余金の配当	△3,819	△4,200
当期純利益	334	5,010
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	724	52
当期変動額合計	△2,656	836
当期末残高	5,728	6,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	131,031	128,270
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	—	—
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	—	—
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,819	△4,200
当期純利益	334	5,010
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	724	52
当期変動額合計	△2,760	861
当期末残高	128,270	129,132
自己株式		
当期首残高	△9,081	△9,131
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△26
自己株式の処分	11	4
当期変動額合計	△49	△22
当期末残高	△9,131	△9,153
株主資本合計		
当期首残高	339,917	337,106
当期変動額		
剰余金の配当	△3,819	△4,200
当期純利益	334	5,010
自己株式の取得	△61	△26
自己株式の処分	11	3
土地再評価差額金の取崩	724	52
当期変動額合計	△2,810	839
当期末残高	337,106	337,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,044	△5,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,681	141
当期変動額合計	△1,681	141
当期末残高	△5,725	△5,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,927	△9,475
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1,547	44
当期変動額合計	△1,547	44
当期末残高	△9,475	△9,430
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,971	△15,201
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1,547	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,681	141
当期変動額合計	△3,229	186
当期末残高	△15,201	△15,014
新株予約権		
当期首残高	—	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	139
当期変動額合計	87	139
当期末残高	87	226
純資産合計		
当期首残高	327,945	321,993
当期変動額		
剰余金の配当	△3,819	△4,200
当期純利益	334	5,010
自己株式の取得	△61	△26
自己株式の処分	11	3
土地再評価差額金の取崩	△823	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,593	280
当期変動額合計	△5,951	1,165
当期末残高	321,993	323,158

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況【連結】

1. 生産実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	78,788	74.3	114,160	77.4
板 金 部 門	77,185	72.8	111,576	75.6
プ レ ス 部 門	1,603	1.5	2,583	1.8
金属工作機械事業	27,297	25.7	33,425	22.6
切 削 部 門	16,697	15.7	20,144	13.6
工 作 機 械 部 門	10,600	10.0	13,280	9.0
そ の 他	—	—	—	—
合 計	106,086	100.0	147,585	100.0

2. 受注状況

事業別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	128,620	76.9	17,613	76.4	147,134	78.0	20,778	79.5
板 金 部 門	122,627	73.3	16,601	72.0	140,415	74.4	19,250	73.7
プ レ ス 部 門	5,993	3.6	1,011	4.4	6,718	3.6	1,528	5.8
金属工作機械事業	36,873	22.0	5,422	23.6	39,865	21.1	5,353	20.5
切 削 部 門	23,249	13.9	1,678	7.3	25,681	13.6	1,773	6.8
工 作 機 械 部 門	13,624	8.1	3,744	16.3	14,183	7.5	3,579	13.7
そ の 他	1,799	1.1	3	0.0	1,636	0.9	3	0.0
合 計	167,293	100.0	23,039	100.0	188,635	100.0	26,135	100.0

3. 販売実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	127,280	78.0	143,968	77.6
板 金 部 門	121,487	74.4	137,766	74.3
プ レ ス 部 門	5,793	3.6	6,201	3.3
金属工作機械事業	34,076	20.9	39,934	21.5
切 削 部 門	22,107	13.6	25,586	13.8
工 作 機 械 部 門	11,969	7.3	14,348	7.7
そ の 他	1,796	1.1	1,636	0.9
合 計	163,153	100.0	185,539	100.0

(注) 1. 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

(2) 比較部門別売上高並びに受注動向【個別】

期 別 項 目		前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	金属加工機械事業	(32,822) 91,378	90.6	(45,139) 110,986	91.1
	板 金 部 門	(32,543) 85,768	85.0	(44,648) 104,807	86.1
	プ レ ス 部 門	(278) 5,609	5.6	(491) 6,179	5.0
	金属工作機械事業	(23) 8,112	8.0	(22) 8,997	7.4
	切 削 部 門	(23) 7,483	7.4	(22) 8,137	6.7
	工 作 機 械 部 門	(-) 629	0.6	(-) 859	0.7
	そ の 他	1,403	1.4	1,807	1.5
	合 計	(32,846) 100,895	(32.6) 100.0	(45,162) 121,791	(37.1) 100.0
	金属加工機械事業	92,837	90.7	113,748	91.3
	板 金 部 門	86,984	85.0	107,090	86.0
受注高	プ レ ス 部 門	5,853	5.7	6,657	5.3
	金属工作機械事業	8,112	7.9	8,997	7.2
	切 削 部 門	7,483	7.3	8,137	6.5
	工 作 機 械 部 門	629	0.6	859	0.7
	そ の 他	1,403	1.4	1,807	1.5
	合 計	102,354	100.0	124,553	100.0
受注残高	金属加工機械事業	12,094	100.0	14,855	100.0
	板 金 部 門	11,182	92.5	13,465	90.6
	プ レ ス 部 門	911	7.5	1,390	9.4
	金属工作機械事業	-	-	-	-
	切 削 部 門	-	-	-	-
	工 作 機 械 部 門	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計	12,094	100.0	14,855	100.0

[注] 売上高の()内は、輸出高であります。